

## 2019年度 事業計画

アメリカと中国間の貿易摩擦が今、頻繁に報道されています。日本経済は、アメリカの動向により影響を及ぼされていることは事実であり、懸念されることであります。

日本の大手企業は、今収益が増加しておりますが、資金の多くは内部留保となり、従業員には恩恵がなされていないのが現状であると聞いております。

国全体の金融流通が低迷しており、当財団もその影響の煽りを受け資金運用が実を結んでいない状況にあります。

今後とも運用には、経済動向をよく注視して進めていきたいと思っております。

### 退職金部門

- (1) 退職給付金の交付 毎月20日
- (2) 標準給与基礎届の調査 8月上旬
- (3) 助成金陳情 12月
- (4) 退職予定者の調査 1月中旬

### 貸付部門

- (1) 貸付事業については12,000万円とする  
( 短期貸付 5,000万円 ・ 長期貸付 6,000万円 ・ 非会員貸付1,000万円 )
- (2) 今年度も引き続き“特別融資”の利用を推進する
- (3) 会の主旨を理解していただき出資協力を願う